

日本学術会議 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会  
流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会  
第25期・第3回 議事要旨

A. 日 時：2022年6月3日 17:00～19:00

B. 場 所：オンライン会議

C. 出席者：田村和夫，持田灯，久田嘉章，木内望，佐土原聡，長谷川兼一，清水義彦，  
望月常好，川池健司，佐山敬洋，田辺新一，二瓶泰雄  
オブザーバー：池田駿介，井上清敬  
(順不同，敬称略)

D. 資 料：資料0 議事次第  
資料1 前回議事要旨  
資料2 複合災害に対する取組み—日本建築学会における最近の活動—  
(久田委員)  
資料3 水害で被災した建築物の復旧・対応事例 (田村委員)  
資料4 建築物の水害対策に関する設計・検討法と課題の抽出 (田村委員)  
資料5 小委員会のとりまとめに向けて(案) (田村委員)  
資料6 再現確率に関する見方の違いについて (仮説) (木内委員)

E. 議 事：

1. 前回議事要旨の確認 (議題 1)

- ・ 資料1により，前回議事要旨が確認された。

2. 話題提供①「複合災害に対する取組み—日本建築学会における最近の活動—」(議題 2)

- ・ 近年の気候変動を鑑みると，災害の中でも水害への対応が重要な課題となっている。一方，水害のみに着目した対策では十分でないことも想定でき，複合的な視点で折り合いをつける必要がある。
- ・ 洪水に対して河川に堤防を設けることは周辺に対する公平な対策となるが，災害の複合化や規模の程度の幅を考えると対策にもいくつかの段階があり，常に一律に講じることが唯一ではない。
- ・ 水害や土砂災害においては，RC造は木造よりも被害が小さい傾向にある。このような事実を精査し，地域でのRC造の利活用を考えるべきである。カーボンニュートラル実現に向けては木造への期待は大きいため，適材適所で構造を選ぶことも必要である。

3. 話題提供②「水害で被災した建築物の復旧・対応事例」(議題 3)

- ・ 被災地での建物調査は重要であるが，調査組織が独自に情報を集めているのが現

状である。統一した調査シートの構築が今後の課題であり、これは建築分野で担うべきである。ちなみに、内閣府が建物の被害認定のためのシートやマニュアルを作成している。

- ・ 被害実態を観察して、このような地域や建物であれば被害が軽減されているということを情報整理しておくことは重要である。
  - ・ 被害建物の復旧の程度と水災保険との関わりについても整理できるとよい。
4. 今後の検討課題と小委員会の進め方について（議題 4・5）
    - ・ 資料 4, 資料 5 に基づき、検討課題と小委員会でのまとめ方の方針について確認した。最終的に小委員会では報告書を作成するが、要点を端的にまとめることとする。話題提供等で得た情報については、適宜、付録として添付する。
    - ・ 小委員会の成果を社会発信するためにシンポジウムを企画することを検討する。前回は確認した通り、他分野・他組織（日本建築学会、土木学会等）と連携するとともに、多様性の観点から女性の登壇者にも配慮する必要がある。
    - ・ 小委員会での検討では、広い分野が網羅できるような体制とすることが望ましい。特に、建築分野での材料・工法の立場の視点が不足しているため、補う必要がある。
    - ・ 被災者の視点から見たとき、人命を守ることを優先し、さらに財産の損失を最小限に抑えることを前提にすることも重要である。
  5. 再現確率に関する見方の違いについて（資料 6）
  6. 建築物の水害対策設計・検討にあたって、今後整備が見込まれる多段階の浸水想定を再現期間の参考として用いるのであれば、浸水想定区域図の作成等において前提としている降雨量の再現期間（確率）と、地先・敷地レベルでの浸水確率とは異なることに留意すべきではないか。
  7. 次回は 8～9 月に開催することとし、後日、メールにて日程調整する。
    - ・ 次回、清水委員から保険に関する話題提供をいただくこととする。